

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	168	10.2	△73	-	△74	-	△75	-
2021年3月期第1四半期	152	-	△71	-	△75	-	△75	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△5.61	-
2021年3月期第1四半期	△14.27	-

- (注) 1. 2020年3月期第1四半期累計期間及び2021年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。また、前年同四半期累計期間については、遡求適用後の数値にて記載、比較しております。これにより2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	1,767	1,498	84.5	101.78
2021年3月期	2,069	1,199	57.7	96.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,494百万円 2021年3月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で当社事業を取り巻く環境変化が継続していることに加え、2021年5月14日に適時開示しました「カナダのトロント大学とアサイーが新型コロナウイルス(COVID-19)などが起因するNLRP3誘発性炎症を抑制する効果に関する実証実験結果のお知らせ」により、今後の販売推移を見守る必要があることから、現時では当社業績に与える影響について不明であるため、2022年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,682,629株	2021年3月期	12,366,629株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	13,436,684株	2021年3月期1Q	5,281,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業活動へ大きく影響しております。緊急事態宣言後の、経済活動の再開や各種政策の効果などにより、景気を持ち直しが期待されていますが、今後も新型コロナウイルス感染症や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があり、引続き不透明な情勢が続くものと予想されております。

このような環境の下、当社は、引き続き業績回復に努め、弊社主力商品であるアサイーエナジー、ベーシック等のカートカンシリーズとあわせ、東京オリンピック開催に向けた、アサイープロテイン等のスポーツ関連新商品の販売も開始致しました。さらに、アサイーの機能性研究の結果などを基に、購入動機に繋がる取り組みで、各メディアに取り上げられるように広報をすすめるなど、販売促進活動を積極的に続けてまいりました。

さらに、緊急事態宣言発出に伴う営業自粛による影響もありましたが、研究結果からの造血機能性や抗炎症機能性をエビデンスとして提案し、アサイー等の商材や原料の販売を積極的に進めることで、売上のみならず利益率の向上にも努めました。

結果として、当第1四半期累計期間の売上高は168,217千円(前年同期比10.2%増)、売上総利益額は58,240千円(前年同期比24.8%増)、営業損失73,719千円(前年同期は営業損失71,928千円)、経常損失は74,978千円(前年同期は経常損失75,033千円)、四半期純損失は75,318千円(前年同期は四半期純損失75,373千円)となりました。

また、2020年8月13日に開示いたしました「第三者割当による第10回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」のとおり、当該新株予約権行使で調達した資金を、金融債務の全額返済に充てたことで、財政状態の改善をはかったとともに、今後も予定しております成長投資を進めることでさらなる業績改善に努めてまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡求適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期会計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

リテール事業部門に関しては、アサイーの機能性の販売促進活動を進めるなかで、主力商品であるカートカンシリーズのアサイーエナジー、アサイーベーシックの他、お家でアサイーシリーズなどのパルプの販売が好調に推移しました。しかしながら、大型量販店で導入されているスポーツと関連したアサイープロテイン等の商品が、コロナ禍のなか売上を伸ばすことができなかつたことで、売上高は前年同期より微減となりました。

この結果、リテール事業部門全体の売上高は72,310千円(前年同期比98.8%)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)に関しては、コロナ禍のなか、アサイーの有する機能性を積極的に提案するなど、食品メーカーや外食チェーン産業を中心に、業務用原料の導入提案をするとともに、個店舗での取り組みも積極的に進めました。その結果、大手食品・飲料メーカーへのアサイー原材料の販売が、新型コロナウイルス対策やその後の需要見込から売上を伸ばすことができました。今後も、新型コロナウイルス時代を見据え、アサイーの持つ造血機能性が抵抗力増加につながるエビデンスを更に訴求し、大手食品・飲料メーカーへの販売強化をすすめてまいります。

この結果、AFM事業部門全体の売上高は74,402千円(前年同期比124.6%)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)に関しては、店舗事業として、国内店舗である渋谷ヒカリエShinQs東横のれん街(東京都渋谷区)に、健康志向の高いお客様向けに、アサイーと相性の良い植物性プロテインをブレンドした体力、免疫力サポート訴求のアサイーボウル、スムージーメニューをテイクアウト及びデリバリーするキオスク型(テイクアウト専門小型店)「フルッタフルッタ アサイーエナジーバー」を開店致しておりますが、前期は改装と、新型コロナウイルスの影響による館の閉館もあり、売上が獲得できませんでしたが、今期は時間短縮ではありますが営業が再開できたことで売上の確保に繋がりました。また、通販事業として、コロナ禍のなか、巣ごもり需要の影響もあり弊社通販サイトでの機能性を打ち出したアサイーを中心として需要が大きく伸びたことで売上を伸ばす結果となりました。

この結果、DM事業部門全体の売上高は20,974千円(前年同期比142.6%)となりました。

海外事業部門に関しては、大手菓子メーカー採用されているアグロフォレストリーのカカオの販売が好調で、引き続き多くの受注を受けており、カカオ豆の収穫を増産するなどに取り組んでおります。しかしながら、ブラジルでの新型コロナウイルスの収束がみえず、輸送船舶の減少で、輸入の遅れに繋がり第1四半期での売上が計上できず、第2四半期への計上という結果となりました。また、前年に売上計上のあった原材料販売が当期はなかったことで売上は減少しました。当社としましても、さらに現地と情報交換をしながら、カカオ豆の収穫量のさらなる確保と、船舶等の物流対策に取り組んでまいりたいと考えております。

この結果、海外事業部門の売上高は529千円(前年同期比10.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて301,227千円減少したことで、1,767,941千円となりました。この主な要因は現金及び預金が152,533千円、投資有価証券が124,975千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて600,093千円減少したことで、269,763千円となりました。この主な要因は金融機関からの借入金を返済したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて298,866千円増加したことで、1,498,177千円となりました。この主な要因は四半期純損失75,318千円を計上したものの、第10回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増えたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で当社事業を取り巻く環境変化が継続していることに加え、2021年5月14日に適時開示しました「カナダのトロント大学とアサイーが新型コロナウイルス(COVID-19)などが起因するNLRP3誘発性炎症を抑制する効果に関する実証実験結果のお知らせ」により、今後の販売推移を見守る必要があることから、現時では当社業績に与える影響について不明であるため、2022年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713,627	561,093
売掛金	98,810	79,572
商品及び製品	108,139	117,903
原材料及び貯蔵品	161,787	144,799
その他	25,536	28,220
流動資産合計	1,107,900	931,590
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	899,822	774,847
その他	61,445	61,503
投資その他の資産合計	961,267	836,350
固定資産合計	961,267	836,350
資産合計	2,069,168	1,767,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,183	71,358
短期借入金	139,532	—
1年内返済予定の長期借入金	422,582	—
未払法人税等	24,259	2,475
その他	33,991	46,885
流動負債合計	682,548	120,720
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	83,579	45,312
資産除去債務	3,728	3,730
固定負債合計	187,308	149,043
負債合計	869,857	269,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,221	813,675
資本剰余金	709,178	940,632
利益剰余金	△287,197	△362,516
株主資本合計	1,004,202	1,391,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,378	102,670
評価・換算差額等合計	189,378	102,670
新株予約権	5,730	3,715
純資産合計	1,199,311	1,498,177
負債純資産合計	2,069,168	1,767,941

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	152,659	168,217
売上原価	105,976	109,977
売上総利益	46,683	58,240
販売費及び一般管理費	118,611	131,959
営業損失(△)	△71,928	△73,719
営業外収益		
助成金収入	—	1,680
為替差益	276	—
その他	—	2
営業外収益合計	276	1,682
営業外費用		
支払利息	3,381	591
為替差損	—	581
資金調達費用	—	1,770
その他	0	—
営業外費用合計	3,381	2,942
経常損失(△)	△75,033	△74,978
税引前四半期純損失(△)	△75,033	△74,978
法人税、住民税及び事業税	339	340
四半期純損失(△)	△75,373	△75,318

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております

当第1四半期累計期間においても営業損失73,719千円、経常損失74,978千円及び四半期純損失75,318千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

i. リテール事業、AFM事業

リテール事業におきましては、市場が健康志向へ向かっており、アサイー市場回復の兆しが見えていることから、引き続き売上好調なアサイー製品の積極的な販促の実施をすすめてまいります。さらに、夏期及び冬期に、新カテゴリーへの投入など、アサイーをはじめとするアマゾンフルーツの魅力的な新商品を展開してまいります。AFM事業におきましては、引き続き本物志向、健康志向のメニュー開発が求められていることから、既存及び新規客先向に食べ方を含めた提案型の販売促進活動を展開し、健康指向から高まる機能性素材の需要と、飲料食品メーカーへ向けてアサイーをはじめとするアマゾンフルーツ原料の拡販を進めてまいります。

ii. 店舗・通販事業

通販事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明ななか、今後伸長を目指す事業分野と考えております。引き続きEC関連も含めた当社の通信販売事業の運営強化に取り組めます。今後は、当社の顧客の当社ブランドへの共感を育み当社のファンとして定着させるファンマーケティングの取り組みをすすめるとともに、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等でアマゾンスーパーフルーツのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信することで、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場と売上の拡大を目指してまいります。

店舗事業につきましては、オペレーション改善、原料の見直しによる利益体質の強化を図ってまいります。また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり需要、内食化傾向が強くなっており食のデリバリー化が進んでおります。当社は、直営店「アサイーエナジーバー」のデリバリーサービスの実現として、2020年11月に資本業務提携先の株式会社JFLAホールディングスの出資先である、株式会社デリズと商品監修業務委託契約を締結いたしました。このように「アサイーボウル」のデリバリーを開始したことで、新たな市場開拓に繋げ、AFM、リテール部門との販売シナジーをさらに高めてまいります。

iii. プロモーションイベント開催

当社は、関係機関との共同研究で機能性につき「造血」など購買動機につながるエビデンスを発信しながら、引き続きEC関連も含めた当社の通信販売事業の運営強化に取り組んでまいります。今後は、当社の顧客の当社ブランドへの共感を育み当社のファンとして定着させるファンマーケティングの取り組みをすすめるとともに、当社が運営する通販サイト及び各種SNS等でアマゾンスーパーフルーツのバリエーションある食べ方等のコンテンツを発信することで、健康・本物志向の消費者に向けた小売市場と売上の拡大を目指してまいります。さらに、アサイーの持つ貧血改善や免疫強化機能をメディアや外部団体とのコラボ活動により販売活動に直結したプロモーションを積極的にすすめるなど認知度の向上にも努めてまいります。

iv. 海外事業展開への取り組み

台湾をはじめとする、海外拠点での倉庫型会員販売店でのアサイー関連製品の販売や、アマゾンフルーツの各種飲料等の販売、さらに常温で販売できるアサイーフリーズドライ等の商品展開を積極的にすすめてまいります。また、納入先企業の中国進出に伴う弊社商品の拡販のチャンスも視野に入れるなど、アフターコロナに向けた取り組みもすすめてまいります

v. 機能性分析への取り組み

当社商品の購買動機につながる機能性研究は、当社商品の販売促進にとって重要であると考えおります。今後は、機能性表示食品や特定保健用食品などの取得を視野に入れながら、引き続き機能性の研究を積極的にすすめる、今後の販売プロモーションにも反映させてまいります。また、今後の新規事業として、機能性サプリメントの開発も視野に入れるなど、商品開発にも取り組んでまいります。

財務基盤の安定化について

当社は、上記の施策に取り組み、アサイー原材料の販売をすすめるのみならず、新規取り組みで利益率の改善を図ってまいります。現在も、新型コロナウイルス感染症による市場への影響は大きく、お取引先様を取り巻く環境も非常に厳しい状況が続いております。当社と致しましても、今後の収束を視野に入れた事業展開と財務基盤の安定のためにも、引き続き財務状況に応じた資本政策の強化をすすめてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期累計期間において資本金が231,453千円、資本剰余金が231,453千円増加し、資本金が813,675千円、資本剰余金が940,632千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 前事業年度内に開始して終了した契約について、前事業年度の四半期財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ16,940千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、本日(2021年8月13日)開催の取締役会において、A種種類株式の内容変更及び発行可能株式総数及び普通株式に係る発行可能種類株式総数の増加に係る定款の一部変更、第8回及び第9回新株予約権の買取り及び消却、無担保融資ファシリティ契約の締結並びに取締役候補者1名選任することを決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「A種種類株式の内容変更に係る定款の一部変更、第8回及び第9回新株予約権の買取り及び消却、無担保融資ファシリティ契約の締結並びに取締役候補者1名選任に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第1四半期累計期間においても営業損失73,719千円、経常損失74,978千円及び四半期純損失75,318千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記の項目について取り組んでおります。

①リテール事業

既存製品のフルッタアサイーカートカン並びにフリーズドライ製品の販売拡大に取り組んでまいります。

②AFM事業

食品メーカーや外食産業等へのアサイーの原材料及び商品の販売強化に取り組んでまいります。

③DM事業

サプリメント等の機能性商材の開発及び定期顧客獲得による売上拡大に取り組んでまいります。

④プロモーションイベント開催

関係機関との共同研究で機能性につき「造血」など購買動機につながるエビデンスを発信する等のプロモーション活動を実施し、アサイーの再認知及び動機付けによる販促活動に取り組んでまいります。

⑤海外事業展開への取り組み

アジア地域でのアサイー及びアマゾンフルーツ等の原材料販売に取り組んでまいります。

⑥機能性分析への取り組み

機能性分析による消費者への訴求及び動機付けに起因した売上拡大に取り組んでまいります。

⑦財務基盤の安定化について

アサイー原材料の資金化と新規取組みで利益改善を図るとともに、新株予約権の行使等も含めた資本政策により財務基盤安定に取り組んでまいります。

当社は、これら事象を解消するため、各施策に取り組むものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断致しております。